

IV 地域保健課・子ども未来課事業実績

1 健康づくり推進事業

(1) 職域への健康対策支援事業

目的：健康ふじ21計画Ⅱに基づき、働き盛り世代の検診受診率向上や生活習慣病予防を図る。

ア ふじ職域健康リーダーの設置推進・育成

目的：事業所にふじ職域健康リーダーを設置し、地域職域保健の連携を強化する。

設置数：129事業所(令和4年3月31日現在)

ふじ職域健康リーダー新規設置事業所への支援 来所：3事業所、電話：8事業所

ふじ職域健康リーダー継続事業所への電話支援：123事業所

研修会：新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止

情報提供：生活習慣病等の健康情報を郵送 年2回

イ 事業所での健康講座

目的：事業所の依頼により健康講話を行い、勤労者の健康増進・生活習慣病予防等の疾病予防を図る。

実施状況：

(単位：人)

実施事業所	テーマ	参加者数
中日本ハイウェイパトロール東京(株)	交代勤務者のための食事・メタボ予防・休息	21
株式会社井出組	寒冷期の健康障害防止	68
合計		89

※「2健康増進事業－(1)健康教育－ウその他健康教育－職域健康教育」再掲

ウ 事業所での健康相談

目的：勤労者世代の健康対策として、事業所従業員を対象に生活習慣をふり返るきっかけを提供し、健康行動を支援する。

内容：事業所内で簡易健康チェック

実施状況：

(単位：人)

実施事業所	内容	参加者数
松本工業株式会社	体組成(インボディ)測定会	16
株式会社わたひろ産業	体組成(インボディ)測定会	65
株式会社昭和自動車学校	体組成(インボディ)測定会	22
地域産業保健センターの 定期健康相談時に面談	血管年齢測定、握力測定	11
合計		114

エ 職域でのふじ健康ポイント事業周知

目 的：勤労者世代の健康対策として、事業所従業員を対象に生活習慣をふり返り健康づくり
を実行するツールであるふじ健康ポイントを体験する機会を提供し健康行動を支援す
る。

会 場：各実施事業所

内 容：①事業所内で血管年齢、肺年齢、体組成計(インボディ)等により簡易健康チェック
②ふじ健康ポイントの周知 (単位：人)

実施事業所	ふじ健康ポイント周知者数
松本工業株式会社	16
株式会社わたひろ産業	65
株式会社昭和自動車学校	22
合計	103

オ 職域関係機関との連携事業

(ア) 地域産業保健センターとの連携事業

目 的：小規模事業所を対象に、富士市の職域への健康支援について啓発する。

内 容：地域産業保健センターが実施する定期健康相談の待ち時間に、職場の状況把握とふじ
職域健康リーダーの勧誘 11 事業所

(イ) 全国健康保険協会静岡支部との連携事業

目 的：富士市と全国健康保険協会静岡支部との健康づくりに関する包括協定に基づき、両者
の連携により健康づくりを効果的に推進する。

内 容：随時、連携調整を行う

(2) 高校生の健康づくり支援事業

目 的：高校生のうちから自分の健康は自分で守る力を身につけてもらうことと、生徒を通して
保護者にも健康的な食生活を伝え、家族ぐるみでの健康的な食生活の意識向上のために、
高校のイベント等にて普及啓発活動を実施する。

ア 文化祭等イベントでの健康づくり普及啓発

対 象：富士市内高等学校

内 容：食生活診断、体格チェック、情報コーナー、健康測定器を使用した健康チェック

スタッフ：栄養士、食生活推進員

実施状況：新型コロナウイルス感染症の影響により中止

イ 食生活講座の開催

対 象：富士市内高等学校

内 容：食事バランスについての講話、調理実習

スタッフ：栄養士、食生活推進員

実施状況：1校2回、延べ57人

(3) 健康推進員活動支援事業

目的：市が行う保健事業の円滑な推進及び市民の自発的な健康づくりの推進を図る。

役割：①研修に参加し、健康づくりの知識・技術の習得に努めること

②「健康ふじ21計画Ⅱ」推進のために、健康講座等を行うとともに、健診等のPRに努めること

③地域住民の要望を富士市地域保健課などの行政に伝えること

地区別健康推進員人数(令和4年3月31日現在)

(単位：人)

吉原	16(2)	浮島	6(0)	駅南	9(2)	富士見台	10(8)	青葉台	10(5)
伝法	13(1)	吉永	14(1)	田子浦	19(1)	神戸	9(4)	岩松北	10(0)
今泉	19(4)	原田	18(2)	岩松	9(3)	富士南	18(0)	富士北	8(1)
広見	14(5)	大淵	22(5)	鷹岡	15(1)	天間	5(0)	富士川	13(6)
元吉原	15(2)	駅北1	11(1)	丘	11(4)	吉永北	8(3)	松野	9(1)
須津	19(2)	駅北2	11(1)	()は男性人数				合計	341(65)

ア 研 修

(単位：回・人)

区分	内 容		回数	参加人数
研修講演会 (総会)	演題：「声をかけあって、 健康づくりをすすめるために ～コロナ時代のコミュニケーション～」 講師：株式会社イーエックス 杉山 直 氏		事前撮影による 動画視聴 303人	
合同研修 (3回)	健康推進員活動の役割 検(健)診の必要性和 受診のすすめ	会場：富士市交流プラザ	1	334
		新型コロナウイルス感染症の影響 により各地区定例会で実施	27	
	健康寿命を延ばす食生活	会場：富士市交流プラザ	3	293
	忙しくてもできる！ 運動のすすめ	会場：富士市立看護専門学校 体育館	7	289
地区研修 (各地区定例会 で随時実施)	地区の概況(健康課題の共有)		31	386
	大腸がん検診等の受け方・勧め方		36	382
	ふじ健康ポイント事業の活用方法やアプリの登録の仕方		36	370
	ふじ健康ポイント事業のアプリ登録をした健康推進員			189

イ 地区活動

新型コロナウイルス感染症の影響により回数減

(ア) 健康講座

(単位：回・人)

分野	内 容	実 績		
		回数	推進員数	参加人数
元気なまちづくり	地区の健康状況	1	1	16
こころ	子育て講座	2	6	37
運 動	運動講座	1	2	14
食生活	高齢者の食事	1	1	3
歯	虫歯予防講座	2	4	69
その他	フレイル予防	1	2	35
合 計		8	16	174

(イ) 普及啓発活動

96回 推進員数 169人 参加者数 1,736人

地区健康講座・地区活動・まちの保健室等で実施

分野	実 施 内 容
元気なまちづくり	地区の健康状況、ふじ健康ポイント事業のPR
こころ	コロナ禍のメンタルヘルス、子育て支援マップの作成
健診・生活習慣病予防	血管年齢測定、検(健)診PR等
運 動	インボディ測定、運動不足度チェック、運動+10のPR等
食生活	野菜摂取PR、減塩、糖尿病予防
そ の 他	フレイルチェック、骨密度測定

(ウ) 健康推進員の重点取り組み

大腸がん検診受診者を増やすための活動を実施した健康推進員数 323人

ふじ健康ポイント事業の参加者を増やすための活動を実施した健康推進員数 283人

(エ) 町内活動で直接大腸がん検診等受診勧奨の声掛けをした人数 2,585人

(オ) 地区文化祭 新型コロナウイルス感染症の影響により開催なし

(カ) 地区体育祭 新型コロナウイルス感染症の影響により開催なし

(キ) 地区防災訓練 新型コロナウイルス感染症の影響により開催なし

(ク) 健康推進員だよりの発行 52回

(ケ) 地区定例会 27地区合計 239回 推進員数 2,649人

(コ) 結核予防の活動 古切手集め

ウ 富士市健康推進会の活動

(ア) 富士市健康推進会総会

新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催
健康推進員 343 人中委任状回収数 308 通 回収率 89.8%

(イ) 健康まつり

新型コロナウイルスワクチン接種会場となった為中止。

(ウ) 会議等

富士市健康推進会役員会

3 回実施

健康まつり開催なしのため 1 回中止

リーダー会(新型コロナウイルス感染症の影響により縮小)

2 回実施

新型コロナウイルス感染症の影響により 1 回書面開催

その他役員が委員として参加した会議等

新型コロナウイルス感染症の影響により回数減 2 回 合計 8 回

エ 健康広げ隊の活動

(ア) 人数：18 人（令和 4 年 3 月 31 日現在）

(イ) 目的：健康推進員の経験や人とのつながりを生かして、退任後も健康推進員や保健活動への協力・支援を行い、地区で主体的なボランティア活動等を実施することで、自身の健康と生きがいがいづくりにつなげること、更には健康な地域づくりにつなげる。

(ウ) 活動状況

(単位：回・人)

内 容	回 数	人 数
交流会	1 回実施 新型コロナウイルス感染症の影響により 1 回書面開催	13 人
エンジョイスポーツデー	新型コロナウイルス感染症の影響により不参加	
まちの保健室手伝い	5 回	実人数 4 人 延べ人数 5 人
一声活動	大腸がん検診受診勧奨 ふじ健康ポイント事業登録のすすめ	各 23 人に声かけ実施

(4) 食生活推進員活動支援事業

目的：食生活推進員が、食生活の改善を中心とした健康づくりのための活動や普及啓発等を行うための支援

内容：栄養、食生活改善に関する講話と調理実習を行う。

対象者：富士市食生活推進員会員 85 人(令和 3 年度)

ブロック別食生活推進員会員数：

(単位：人)

ブロック	地 区	会員数
中部	吉原・伝法・今泉・青葉台・中部	14
北部	神戸・大淵・富士見台・吉永北・鷹岡・丘	14
東部	須津・浮島・元吉原・吉永・原田	17
南部	駅北 1・駅北 2・富士北・富士南・駅南・田子浦	18
西部	岩松北・岩松・富士川・松野・天間	22
合計		85

ア 研 修

(単位：人)

区 分	内 容	参加人数
総会及び研修会	総会	書面開催
	食推の活動について	中止
研修会	骨・カルシウムセミナー	中止
	食品衛生・食中毒予防	中止
	健康クッキングに向けて調理実習「具だくさんピザ」	中止
	健康クッキングに向けて調理実習「具だくさんピザ」	47
	低栄養予防の食事	52
	学童期の栄養 調理実習「肉まん」	中止
		99

※新型コロナウイルス感染症の影響により回数減

イ 活動状況

(単位：回数・人)

区 分	内 容		実 績		
			回数	食推人数	一般参加数
健康クッキング	講師	食事作り	28	351	208
地区活動	講師	手作り味噌作り	中止	0	0
合計			28	351	208

※新型コロナウイルス感染症の影響により回数減

ウ 活動に関する会議

(単位：回数・人)

会議	回数	参加人数
富士市食生活推進員役員会	5	58
富士市食育推進事業実行委員会	2	2
合計	7	60

(5) 保健活動意見交換会事業

目 的：地区において、医療、地域、行政が地区の健康課題を共有し、解決に向けて取り組む。

内 容：3地区で、地区の健康課題に応じた意見交換を行う。

実施状況：

(単位：人)

地区名	テーマ	実施日	参加者	参加者数
吉永北地区	健（検）診受診率向上のためのとりくみについて	感染症拡大により書面開催	医師、まちづくり協議会役員、健康推進員 他	書面にて意見聴取 27人回答
大淵地区	地区の健康課題 女性の健康について	令和4年 1月13日（木）	医師、町内会連合会、婦人会、中学校、PTA、主任児童委員、健康推進員他	10
松野地区	健（検）診受診率向上のためのとりくみについて	令和4年 3月8日（火）	医師、まちづくり協議会役員、区長会、福祉推進会 他	20

2 健康増進事業

健康増進法に基づき 40 歳以上の市民を対象に、健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導を実施した。

(1) 健康教育

ア 地区講演会

目的：疾病予防に関する正しい知識の普及と啓発を行うため、医師による講演会を地区で実施する。

対象：富士市民

実施状況

(単位：回・人)

テーマ	講師	回数	参加者数
生理痛ってなんで起こるの！？ ～親子で学ぶ！女性の健康～	医師	1（動画配信）	令和4年5月 より配信開始

イ がん共生セミナー

目的：がんについて正しく知り、がんと診断されても家庭や地域・職場で支え合い、相談や支援が受けられる「がんと共生」について理解を深めるため、セミナーを実施する。

対象：職域事業所の管理者等および一般市民

実施状況

(単位：人)

	内容	講師	参加者数
第1課	がん医療と緩和ケア がん相談支援センター・がん患者サロンの紹介	医師 看護師	20
第2課	がん治療と口腔ケア がん治療と食事の実際	歯科医師 管理栄養士	14
第3課	がん治療とくすり がん治療と暮らし（脱毛・ウィッグ・ヘアトネーション）	薬剤師 医療用ウィッグアドバイザー	14
第4課	がん治療と仕事の両立支援 がんと共に生きる	社会保険労務士 ピアサポーター	12

ウ その他健康教育(健康増進事業以外も含む)

実施状況（事業での再掲含む）：

(単位：回・人)

内 容	回 数	参加者数
地区活動による健康教育(地区概況と健診のすすめ、生活習慣病予防、フレイル予防、応急救護等)	98	1,320
健康講演会	1（動画配信）	令和4年5月 より配信開始
健康推進員関係	4	1,219
食生活推進員関係	36	508
栄養士その他講座	16	190
職域健康教育	2	89
がん共生セミナー	4	60
合計	160	3,386

(2) 健康相談

ア お出かけ健康相談(啓発事業)

目的：市民の健康意識向上のため健診等の保健事業への参加を促し、健康指標の向上を目指す
 対象：市民
 内容：健康チェック、健康相談
 スタッフ：保健師、栄養士等
 実施状況：新型コロナウイルス感染症の影響により中止

イ 骨の健康相談

目的：市民が骨粗しょう症やロコモティブシンドロームについて理解し、食事・運動等の生活習慣を改善することで、健康寿命が延伸できるようにする。

対象：20歳以上の市民
 内容：問診、推定骨量測定、保健指導
 スタッフ：保健師、看護師
 会場：フィランセ1階 骨の相談室、地区まちづくりセンター
 申込方法：電話予約
 実施状況：(単位：人・%)

年度 区分	平成 29			30			令和元			2			3		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
利用者	326	1,441	1,767	268	1,503	1,771	294	1,815	2,109	163	894	1,057	187	850	1,037
65歳 以上者 割合	73.3	50.6	54.8	72.0	46.6	50.3	69.0	54.7	57.1	64.4	50.1	52.1	69.0	51.9	55.0
再利用 者割合	33.4	54.1	50.3	36.6	52.2	52.4	32.3	55.0	59.9	46.6	58.9	56.9	40.6	54.8	52.3

※平成30年6月より骨密度超音波測定器新機種導入

年度別の内訳：(単位：回・人)

区分	年度	令和元		令和2		令和3	
		回数	人数	回数	人数	回数	人数
骨の健康相談	フィランセ	24	527	19	305	15	251
	地区まちづくり センター	23	593	20	270	21	345
乳がん検診と同時実施		25	607	20	250	12	213
歯周疾患健診と同時実施		17	382	13	232	9	228
合計		89	2,109	72	1,057	57	1,037

ウ 富士市まちの保健室

目的：市民の健康意識向上のため地区まちづくりセンターで健康チェックと健康相談を行い、健康寿命の延伸を図る。

対象：市民
 内容：健康チェック、保健指導
 スタッフ：保健師
 会場：地区まちづくりセンター
 実施状況：(単位：回・人)

年度 区分	令和3
回数	27
参加者数	405

エ その他健康相談

実施状況（事業での再掲含む）：

（単位：回・人）

内 容	回 数	参加者数
地区活動等での健康相談 （インボディ・血管年齢・握力測定等、骨の健康相談、自己血糖測定、健康推進員の健康相談等）	125	1,111
新任健康推進員 健康相談	19	20
骨の健康相談	57	1,037
健康まつり・健口フェスタでの健康相談（中止）	—	—
職域 健康相談・健康チェック	9	114
職域 健康相談（電話）	123	123
保健師 電話相談	22	22
栄養士 電話相談	4	4
合計	359	2,431

（3）訪問指導

ア 訪問指導

目 的：療養上の保健指導が必要と認められる者及び家族等に対して、訪問してその健康に関する問題を把握し、必要な指導を行い、これらの者の心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。

対 象：40歳以上の者

内 容：家庭における療養方法に関する指導、生活習慣病の予防、介護予防に関する指導、家族介護を担う者の健康管理、等

スタッフ：保健師、管理栄養士

実施状況：（単位：人）

区分 \ 年度	令和3
実人数	5
延人数	12

イ 受診勧奨訪問

目 的：国保特定健診の前年度未受診者等に対して継続的な受診を促し、健康寿命の延伸を図る。

対 象：国保特定健診対象者（各地区の健康状況に合わせた抽出条件を設定する）

内 容：特定健診（集団・個別）の案内、地区の保健事業の案内等

スタッフ：保健師

実施状況：（単位：人）

区分 \ 年度	令和3
対象人数	500
訪問人数	500
実際に会えた人数	367
特定健診等受診人数	78

3 地域支援事業

地域支援事業の内容が見直され、富士市では平成 28 年度から新たな地域支援事業が開始されている。地域支援事業は、被保険者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として市町村が行うものである。

地域支援事業には「新しい介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)」「包括的支援事業」「任意事業」があり、高齢者支援課が主体で行っているが、平成 30 年度より地域保健課が「一般介護予防事業」と「任意事業」の一部を執行委任により、65 歳以上の方を対象に実施している。

(1) 一般介護予防事業

ア 介護予防普及啓発事業(介護予防教室)

(ア) 栄養満点教室

目的：健康長寿のための低栄養状態の予防や改善の知識普及を通じて、高齢者がいつまでも自立した生活が続けられ、生活の質(QOL)の向上を目指す。

内容：低栄養予防の食事、運動、口腔衛生の講義と体組成測定の評価、口腔体操を学ぶ。

実施状況：

(単位：回・人)

年度	区分	教室数	回数	実人数	延人数
平成 30		1	4	13	46
令和元		1	4	19	68
	2	1	2	21	41
	3	1	4	15	55

イ 介護予防普及啓発事業(自主グループによる介護予防教室)

(ア) ご近所さんの運動教室

目的：運動教室を通して、元気な高齢者を増やし、高齢者が活躍できる地域づくりを目指す。

内容：介護予防サポーターが主催となり、歩いて通える会場での運動教室を行う。

実施状況：

(単位：回・人)

年度	区分	教室数	回数	実人数	延人数	サポーター 実人員
平成 30		45	1,549	751	16,059	75
令和元		47	1,500	762	15,808	72
	2	58	940	699	8,482	70
	3	64	1,276	718	10,017	78

(イ)ご近所さんの料理教室

目 的：身近な場所で、料理教室を通して、元気な高齢者を増やし、高齢者が活躍できる地域づくりを目指す。

内 容：介護予防サポーターが主催となり、歩いて通える会場での料理教室を行う。

実施状況： (単位：回・人)

年度	区分	教室数	回数	実人数	延人数	サポーター 実人員
平成 30		2	28	22	312	2
令和元		3	27	31	222	3
	2	3	1	7	7	3
	3	2	4	7	28	2

ウ 地域介護予防活動支援事業

(ア)介護予防サポーター(運動)養成講座

目 的：介護予防の取組を地域に広めたいという意思のある人に対し、必要な知識と技術の習得を図り、介護予防サポーターとして活動できるように養育育成する。

内 容：介護予防(認知症・ロコモティブシンドローム)のポイントや高齢者の心身面を理解するための講義と、体操、ストレッチ、レクリエーション、ふじサンサン体操等の実技指導

実施状況： (単位：回・人)

年度	区分	実施回数	実人数	延べ人数
平成 30		6	25	129
令和元		5	30	128
	2	5	28	113
	3	4	9	34

(イ)介護予防サポーター(運動)現任研修

目 的：介護予防サポーター(ご近所さんの運動教室指導者)がより実践的な技術を習得し、主体的に活動できるように養育育成する、

内 容：高齢者の体の動きを理解し、参加者が安心して実施できる運動指導技術等を学ぶ。

実施状況： (単位：回・人)

年度	区分	実施回数	実人数	延べ人数
平成 30		5	39	92
令和元		3	58	104
	2	2	59	94
	3	2	37	37

(ウ)介護予防サポーター(栄養)養成講座

目的：市民が高齢になっても、身近な場所に社会参加の場があり、役割を持ちながら、住みなれた場所でいきいきとした生活が送れることを目指すため、社会参加の場のひとつとして料理教室を開催できるサポーターを養成する。

内容：講話と調理実習、低栄養予防、運動、口腔衛生についての知識を得る。

実施状況： (単位：回・人)

区分 年度	実施回数	実人数	延べ人数
平成 30	4	9	30
令和元	4	9	29
2	1	17	17
3	2	11	22

(エ)介護予防サポーターの活動支援

目的：元気な高齢者を増やし、高齢者が活躍できる地域づくりを目指し、介護予防に資する「通いの場」を市内に多く展開できるように、その活動を支援する

実施状況： (単位：回・人)

教室	内容	回数	実人数	延人数
ご近所さんの運動教室	健康相談・健康講話	46	434	507
ご近所さんの料理教室	健康相談・健康講話	1	7	7
交流会	連絡事項等の周知	1	38	38
理学療法士派遣	理学療法士による体力評価	19	182	182
栄養士派遣	栄養士による健康講話	13	156	156
歯科衛生士派遣	歯科衛生士による健康講話	14	155	155

4 母子保健事業

母子保健法に基づき、母性ならびに乳幼児の健康の保持及び増進(妊婦の妊娠・出産または育児についての正しい理解と自らの健康保持及び増進、ならびに乳幼児の保護者の育児についての正しい理解と乳幼児の健康保持及び増進)を図るため、保健指導、健康診査等の措置を講じ、国民保健の向上に寄与する。

(1) 不妊・不育治療費補助事業

ア 不妊・不育治療費補助金

目的：不妊治療又は不育治療に要する費用の一部補助を行い、不妊・不育に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。

対象：夫又は妻が市内に住所を有し、不妊治療又は不育治療を受けている夫婦（事実婚含む）

内容：補助は、当年度において人工授精治療を除く不妊治療又は不育治療に要した費用から保険適用額及び静岡県特定不妊治療費補助金を控除した額の2分の1の額とし、1年度当たり50万円を限度とする(100円未満の端数は切り捨て)。また、人工授精治療費補助金と合わせて、1年度当たり50万円を限度とする。

利用回数は、同一の夫婦に対して1年度当たり2回、通算5箇年度を限度とする。

※静岡県で特定不妊治療費助成制度を実施している（年齢及び所得制限あり）

実施状況：

(単位：人・円・%)

区分 年度	実績報告者		平均補助金額			妊娠確認数 (割合)
	実人数	延人数	一般 不妊 治療	特定 不妊 治療	不育 治療	
平成 29	436 (一般186・特定247・不育(再掲)12)	465	38,264	250,565	41,433	114(26.1)
30	398 (一般165・特定231・不育(再掲)17)	438	44,190	245,041	28,765	119(29.9)
令和 元	407 (一般157・特定247・不育(再掲)15)	440	44,403	274,548	31,142	121(29.7)
2	403 (一般153・特定248・不育(再掲)16)	440	56,364	242,332	21,991	112(27.8)
3	403 (一般109・特定293・不育(再掲)13)	445	50,118	230,840	19,160	101(25.1)

※平成25年度までは人工授精治療費も補助対象に含む。

※平成27年1月から不育治療への補助を開始。

※平成28年度から助成の限度額を15万円から50万円に変更し、居住要件と子の数の制限を撤廃。利用回数を1年度当たり1回から2回に変更。

イ 人工授精治療費補助金

- 目的：人工授精治療に要する費用の一部補助を行い、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。
- 対象：夫又は妻が市内に住所を有し、人工授精治療を受けている戸籍上の夫婦。
- 内容：補助は、当年度において人工授精治療に要した保険適用外の費用の10分の7の額とし（1円未満の端数は切り捨て）、1年度当たり63,000円を限度とする。ただし、妻の年齢が40歳以上又は夫婦の合計所得が730万円以上である場合は、補助の割合を2分の1とし（100円未満の端数は切り捨て）、1年度当たり45,000円を上限とする。利用回数は、同一の夫婦に対して1年度当たり1回、通算2回を限度とする。ただし、出産後次の妊娠のために人工授精治療を行う場合は、再度対象となる。

実施状況：

(単位：人・円・%)

区分 年度	申請者数	不妊・不育治療費補助金 利用人数(再掲)	平均補助金額	妊娠確認数 (申請者に対する 妊娠者の割合)
平成 29	125	110	39,009	24(19.2)
30	108	98	39,819	30(27.8)
令和 元	135	120	44,079	29(21.5)
2	121	114	45,003	24(19.8)
3	93	80	47,262	11(11.8)

(2)母性保健

ア 母子健康手帳交付(こども未来課)

目的：母子健康手帳交付時に個別に面談し、妊婦の健康維持・増進のために相談に応じ、知識の普及をはかる。また産前や、産後の育児支援のために必要な保健事業につなげるきっかけとする。

対象：妊婦、その配偶者等

内容：妊娠届出書受理と母子健康手帳の交付、妊娠・出産に関する保健指導

スタッフ：保健師、看護師

会場：平成26～29年度 フィランセ母子相談室 平成30年度～こども未来課母子相談室

実施状況：月～金曜日 午前8時15分～午後5時15分 日曜日(第1日曜日)午前9時～午後4時
252日

(ア)妊娠届出状況

(単位：人・%)

区分 年度	妊娠届出数		妊 娠 週 数					妊娠届出者の状況(再掲)		
			11以下	12～19	20～27	28以降	出産後	初妊婦	10代	外国人
平成 29	実人数	1,834	1,729	84	14	7	0	840	35	57
	割合	100.0	94.3	4.6	0.8	0.4	0	45.8	1.9	3.1
30	実人数	1,653	1,562	75	10	6	0	725	26	57
	割合	100.0	94.5	4.5	0.6	0.4	0	43.9	1.6	3.4
令和元	実人数	1,603	1,518	68	9	5	3	753	40	84
	割合	100.0	94.7	4.2	0.6	0.3	0.2	47.0	2.5	5.2
2	実人数	1,587	1,504	64	10	9	0	731	24	90
	割合	100.0	94.8	4.0	0.6	0.6	0	46.1	1.5	5.7
3	実人数	1,531	1,463	50	11	6	1	702	24	74
	割合	100.0	95.6	3.3	0.7	0.3	0.1	45.9	1.6	4.8

(イ) 妊婦の喫煙・飲酒状況

(単位：人・%)

区分 年度	妊 娠 届 出 数		喫 煙 状 況		飲 酒 状 況	
			やめた	吸っている	やめた	飲む
平成 29	実人数	1,834	306	61	897	10
	割合	100.0	16.7	3.3	48.9	0.5
30	実人数	1,653	264	54	826	5
	割合	100.0	16.0	3.3	50.0	0.3
令和元	実人数	1,603	268	45	794	5
	割合	100.0	16.7	2.8	49.5	0.3
2	実人数	1,587	237	40	770	6
	割合	100.0	14.9	2.5	48.5	0.4
3	実人数	1,531	234	27	756	4
	割合	100.0	15.3	1.8	49.4	0.3

イ 妊婦健康診査(こども未来課)

目 的：妊婦が定期的に健康診査を受診することにより、急激な母体変化による異常や胎児異常の早期発見及び異常出産・未熟児出産の予防等のため、適切な保健指導が受けられるよう公費による妊婦健康診査を委託医療機関等において実施し、妊婦の保健管理の向上を図る。

対 象：母子健康手帳の交付を受けた妊婦

内 容：問診、血圧測定、尿検査、HBs抗原検査、梅毒血清反応検査、貧血検査等

実施状況：基本健診 14回(超音波検査4回、血液検査1回、血算検査1回、GBS検査1回は健診と同時実施) 延べ受診人数 29,410人

(ア)基本健診 妊婦健康診査受診状況

(単位：人・枚・回・%)

区分	回数	基本健診													
		初回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回
受診券交付数(A)		1,536	1,540	1,557	1,569	1,584	1,589	1,596	1,602	1,610	1,618	1,624	1,626	1,626	1,626
健診受診人数(B)		1,529	1,401	1,442	1,463	1,430	1,474	1,478	1,472	1,458	1,482	1,441	1,368	1,140	647
受診率 (B/A)		99.5	91.0	92.6	93.2	90.3	92.8	92.6	91.9	90.6	91.6	88.7	84.1	70.1	39.8
健診結果	1,517	1,382	1,419	1,429	1,395	1,428	1,426	1,413	1,401	1,422	1,387	1,323	1,115	637	678
	12	14	21	32	33	43	51	56	57	60	54	45	24	10	10
	0	5	2	2	2	3	1	3	0	0	0	0	1	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		1,529	1,401	1,442	1,463	1,430	1,474	1,478	1,472	1,458	1,482	1,441	1,368	1,140	647
県外等補助金 申請分(再掲)※ ¹		6	5	5	4	4	3	8	19	41	58	62	61	53	41

(イ)超音波検査等

(単位：人・%)

区分	回数	超音波検査				血液 検査	血算 検査	GBS 検査
		初回	第2回	第3回	第4回			
受診券交付数(A)		1,540	1,569	1,604	1,624	1,605	1,624	1,624
健診受診人数(B)		1,401	1,463	1,516	1,473	1,481	1,405	1,446
受診率(B/A)		91.0	93.2	94.5	90.7	92.3	86.5	89.0
県外等補助金 申請分(再掲)※ ¹		5	4	9	62	15	62	63

(ウ)B型肝炎、C型肝炎、子宮がん検診

(単位：人)

検診項目	B型肝炎検査	C型肝炎検査	子宮頸がん検診
実施件数	1,529	1,529	1,529

※¹ 富士市妊産婦健康診査等補助金

ウ お母さんお父さん教室

目的：妊娠・出産・産褥および育児に関する正しい知識を普及し、妊婦自身の健康管理が適切に行えるようにすると共に、夫婦で出産や育児に備えての心構えが持てるように支援する。また妊婦同士の仲間づくりの場とする。

対象：原則として初妊婦と配偶者

内容：妊娠中と産後の食生活の講話、歯科健診と歯の健康の講話、赤ちゃんのお世話と健康管理の講話と実習

スタッフ：歯科医師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士

会場：フィランセ

実施状況：

区分 年度	初妊婦数	実施回数	実出席数		妊婦 出席率%	延出席数		平均 出席数
			妊婦	夫		妊婦	夫	
平成 29	840	29	568	389	67.6	734	412	39.5
30	725	29	472	343	65.1	616	361	33.7
令和元	753	25	420	296	55.8	546	315	34.4
2	731	22	331	300	45.3	513	383	40.7
3	702	21	350	289	49.8	585	306	42.4

※令和元年度から教室回数を平日3回減らし、26回とした。

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和元年度は1回、令和2年度は4回、令和3年度は、5回中止した。

エ プレパパママと先輩パパママ交流会

目的：市と民生委員・児童委員、主任児童委員が協働して妊婦と夫またはパートナー、子育て中の夫婦、地域の子育て支援者のつながりと支え合いを育み、安心して子育てができる地域をつくる。

対象：開催地区周辺に住む妊婦と夫またはパートナー、開催地区周辺に住む親子

内容：グループワークによる交流、育児物品の紹介、開催地区の社会資源の紹介 など

スタッフ：子育てサポーター(民生委員・児童委員、主任児童委員、子育て支援団体等)、保健師

実施状況：

(単位：人)

区分 年度	開催地区	会場数	参加者数	子育てサポーター数
平成 29	天間	1	15	27
30	天間、吉永、富士南、今泉	4	181	73
令和元	天間、吉永・原田、富士南、今泉、 須津・浮島・元吉原、岩松・岩松北、 丘	7	238	163
2	天間、吉永・原田、富士南、今泉、 須津・浮島・元吉原、岩松・岩松北、 丘、富士川・松野、大淵、広見、鷹岡	11 [※]	81 [※]	62 [※]
3	岩松・岩松北、大淵、田子浦、富士北 富士見台・吉永北・神戸・青葉台	5	74	52

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、岩松・岩松北地区は書面で開催した。

オ 母子栄養強化事業(こども未来課)

目的：生活保護世帯、市民税(住民税)及び所得税非課税世帯の妊産婦と乳児に対して栄養食品を支給し、健康の保持・増進を支える。

支給期間：妊婦については、栄養食品支給申請書を受理した日の翌々週から、出産した日の属する月の末日。産婦については、出産した日の属する月の翌月初日から3か月間。乳児については、出生後、満4か月目の日の属する月の初日から9か月間。

支給品目：妊産婦については妊産婦授乳婦用粉乳1月3箱、乳児については粉乳1日30g。

実施状況：

区分 年度	支給対象者		支給延べ月	支給品目
	妊産婦(人)	乳児(人)	月数(月)	粉乳(箱)
平成29	16	0	46	138
30	17	0	54	162
令和元	10	0	53	159
2	12	0	33	99
3	15	0	43	129

カ 新生児聴覚スクリーニング検査補助事業(こども未来課)

目的：新生児期における聴覚障害の早期発見及び早期療育を推進するため、公費負担による新生児聴覚スクリーニング検査を委託医療機関等において実施し、新生児期における聴覚検査の受診率向上を図る。

対象：新生児又は乳児

内容：聴覚検査の実施 自動聴性脳幹反応検査(自動ABR)又は耳音響放射検査(OAE)のいずれかの方法によるものとする。

実施状況：(富士市妊産婦健康診査等補助金申請 59件含む 自動ABR 47件 OAE 12件)

(単位：人・%)

区分 年度	対象者 (出生数)		受診者数	検査方法		要再検査	
				自動 ABR	OAE	自動 ABR	OAE
平成30	人数	1,696	1,516	1,009	507	5	1
	割合	100.0	89.4	66.6	33.4	0.5	0.2
令和元	人数	1,626	1,455	1,115	340	9	1
	割合	100.0	89.5	76.6	23.4	0.8	0.3
2	人数	1,566	1,435	1,115	320	13	1
	割合	100.0	91.6	77.7	22.3	1.2	0.3
3	人数	1,556	1,427	1,143	284	7	1
	割合	100.0	91.7	80.1	19.9	0.6	0.4

キ 産婦健康診査補助事業(こども未来課)

目的：産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を公費助成により実施することで、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。

対象：概ね出産後8週間以内の産婦

実施時期：第1回(産後2週間) 概ね出産後5日から21日以内

第2回(産後1か月) 概ね出産後22日から56日以内

内容：問診(生活環境、授乳状況、育児不安、精神疾患の既往歴、服薬歴等)

診察(子宮復古状況、悪露、乳房の状態等)

体重・血圧測定

尿検査(蛋白・糖)

こころの健康チェック表(エジンバラ産後うつ病質問票：EPDS)

実施状況：

産婦健康診査 1回目(富士市妊産婦健康診査等補助金申請 42件含む)

(単位：人・%)

区分 年度	対象者数	受診者数	結果		要支援内訳 (重複あり)			エジンバラ				連絡票 (連絡率)
			異常なし	要支援	機関紹介	専門医療	依頼市へ支援	フオロ病院継続	9点以下	① 9点以上	1点以上②	
平成30	1,685	1,472	1,329	143	8	63	82	1,286	127	15	44	88
		87.4	90.3	9.7	0.5	4.3	5.6	87.4	8.6	1.0	2.9	61.5
令和元	1,609	1,523	1,344	179	2	94	97	1,322	152	6	43	90
		94.7	88.2	11.8	0.1	6.2	6.4	86.8	10.0	0.4	2.8	50.3
2	1,548	1,453	1,280	173	3	93	95	1,258	141	15	39	111
		93.9	88.1	11.9	0.2	6.4	6.5	86.6	9.7	1.0	2.7	64.2
3	1,556	1,464	1,286	178	8	97	81	1,286	178	56	37	91
		94.1	87.8	12.2	0.5	6.6	5.5	87.8	12.2	3.8	2.5	45.0

産婦健康診査 2回目(富士市妊産婦健康診査等補助金申請 64件含む)

(単位：人・%)

区分 年度	対象者数	受診者数	結果		要支援内訳 (重複あり)			エジンバラ				連絡票 (連絡率)
			異常なし	要支援	機関紹介	専門医療	依頼市へ支援	フオロ病院継続	9点以下	① 9点以上	1点以上②	
平成30	1,685	1,508	1,436	72	4	38	20	1,387	63	22	36	20
		89.5	95.2	4.8	0.3	2.5	2.3	92.0	4.2	1.5	2.4	27.8
令和元	1,609	1,581	1,488	93	5	59	39	1,455	74	19	33	28
		98.3	94.1	5.9	0.3	3.7	2.5	92.0	4.7	1.2	2.1	30.1
2	1,548	1,547	1,458	89	5	59	29	1,407	74	23	43	31
		99.9	94.2	5.8	0.3	3.8	1.9	91.0	4.8	1.5	2.8	34.8
3	1,556	1,545	1,448	97	4	55	38	1,438	107	43	23	34
		99.3	93.7	6.3	0.3	3.6	2.5	93.1	6.9	2.8	1.5	35.1

ク ハイリスク妊産婦への支援(こども未来課)

妊娠届出および転入した妊婦のハイリスク状況：

(単位：件・人・%)

区分 年度	妊娠届出	転入した妊婦	合 計	ハイリスクケース	
				人数	割 合
平成 29	1,834	93	1,927	510	26.5
30	1,653	123	1,776	742	41.8
令和元	1,603	112	1,715	720	42.0
2	1,587	98	1,685	565	33.5
3	1,531	100	1,631	683	41.9

令和3年度ハイリスク妊婦(実人数 565 人)の内訳：

(単位：人)

ハイリスク区分	10代	35歳以上初産婦	40歳以上	喫煙	多胎	精神疾患	妊娠回数	未婚・未入籍	24週以降の届け出	経済的困難	外国人	障害者	援助者なし	望まない妊娠	その他
延人数	24	103	63	27	18	92	1	154	16	203	74	-	72	7	214

実施状況：

(単位：件)

区分 年度	支援 作成 プラン	家庭訪問						来所相談		電話相談		関係 機関 連絡	ケ- ース 会議
		妊婦		産婦		乳幼児等		妊産婦		妊産婦			
		実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数		
平成 30	204	50	57	63	70	36	47	249	283	486	733	625	10
令和元	194	21	27	51	66	11	15	213	267	617	1,105	767	5
2	243	43	49	49	60	37	42	164	190	577	918	816	11
3	372	36	51	57	71	48	58	143	169	602	762	521	9

ケ 特定妊婦への支援(こども未来課)

目的：妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする妊婦を特定妊婦とし、安定した妊娠出産・育児を迎えるための相談・支援を行っている。

実施状況： (単位：人・件)

区分 年度	対象者 実人数	支援方法(重複あり)							
		家庭訪問	電話相談	来所相談	健診相談 ※ ¹	関係機関 連絡	医療機関 連絡 ※ ²	実務者 会議	ネットワ ーク会議
平成 29	32	58	64	75	8	96	-	10	7
30	39	57	103	71	4	122	50	9	7
令和元	48	57	302	86	0	305	55	10	5
2	46	60	227	79	11	316	59	10	11
3	43	89	160	70	6	138	51	10	8

※¹ 健診相談は妊婦健康診査の受診介助を含む

※² 医療機関連絡は、妊産婦及び母子支援連絡票の送付数

コ 要保護児童対策地域協議会実務者会議(こども未来課・地域保健課)

目的：児童虐待の防止、早期発見及び早期対応を図り、ならびに児童虐待を受けた児童及び家族を支援することを目的に設置された連絡会に、構成員として保健師が出席する。

実施状況：12回出席

サ 妊産婦及び母子支援ネットワーク(こども未来課・地域保健課)

目的：特定妊婦等、気になる妊産婦や母子の早期発見や早期介入を行い、安心して出産・育児ができるよう医療機関と行政関係者が連携し、妊娠・出産・育児期にかかる切れ目のない支援体制ができるよう、妊産婦及び母子支援連絡票を活用する。

対象：特定妊婦等、出産後の子どもの養育について妊娠期から継続的な支援を特に必要とする者

運用状況： (単位：件)

内訳 種類	妊産婦及び母子支援連絡票		妊産婦及び 母子支援報告票	その他 小児科等	
	妊婦	産婦・乳幼児		小児科	精神科
医療機関→富士市	11	316	-	12	0
富士市→医療機関	103	0	270	5	0

シ 富士市内産科医療機関及び助産所等情報交換会(こども未来課)

目的：市内産科医療機関及び助産所等の専門職(助産師、看護師等)と市保健師等が妊産婦支援に関する情報を共有し、胎児・乳児の虐待予防に努めるとともに、産前・産後ケアの充実を図る。また、関係機関と顔の見える関係を築き、より良い連携を図っていく。

実施状況：令和4年3月 新型コロナウイルス感染症の影響により書面会議

ス 産前・産後サポート事業(こども未来課)

目的：妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等の専門家や子育て経験者等の相談しやすい「話し相手」による相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図り、健やかな育児ができるよう支援する。

スタッフ：助産師、子育て経験者

実施状況：年 45 回（新型コロナウイルス感染症の影響により回数減）

利用相談 379 件

（単位：組・人）

区分 年度	参加組数		内訳				
	参加延べ組数		妊婦	産婦	父	乳児	幼児
令和 元	431		12	420	1	382	49
2	377		16	364	0	346	31
3	383		11	373	1	353	43

セ 産後ケア事業（こども未来課）（令和2年度より、日帰型と訪問型の開始）

目的：分娩施設退院後、市内産科医療機関、助産所、及び対象者の居宅において、母子に対して、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子とその家族が、健やかな育児ができるよう支援する事業である。

実施状況：

（単位：件・人・%）

区分 年度	実人数	宿泊			日帰り		訪問		申請理由					
		実	延べ	日数	実	延べ	実	延べ	レスパイト (休養)	体調不良	母乳育児 ケア	授乳や 育児等の 指導	育児不安	その他
平成 30	34	34	40	82	-	-	-	-	18	4	5	12	1	-
									45.0	10.0	12.5	30.3	2.5	-
令和 元	47	47	56	204	-	-	-	-	23	4	11	17	1	-
									41.1	7.1	19.6	30.4	1.8	-
令和 2	221	27	29	116	32	181	184	576	83	5	325	286	12	5
									14.4	0.9	56.4	49.7	2.1	0.9
令和 3	296	28	31	95	87	197	253	672	134	10	452	390	26	0
									13.2	1.0	44.7	38.5	2.6	0.0

ソ はぐくむ FUJI 家事育児サポート事業（こども未来課）（令和3年度より開始）

目的：分娩施設退院後、市内産科医療機関、助産所、及び対象者の居宅において、母子に対して、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子とその家族が、健やかな育児ができるよう支援する事業である。

実施状況：

（単位：件・人・時間）

区分 年度	申請	利用実人数	利用時間
令和 3	243	20	186

多胎利用状況：

（単位：人・時間）

区分 年度	妊婦	0-1歳	1-2歳	2-3歳
	時間	時間	時間	時間
令和 3	0	1	1	0
	0	13	5	0

タ 出生届出時面接(こども未来課)

目的：富士市で出生した母子が安心して過ごせるように、出生届出時に面接をし、出生通知書で赤ちゃんの出生状況や産婦の健康状態を把握し、母子を支える家族の支援体制等を確認し、必要な支援につなげる。子育て総合相談センター、母子保健事業、子育て支援事業の紹介をする。

実施状況： (単位：人・%)

区分 年度	出生数	面接数	実施率
平成 30	1,696	1,689	99.6
令和元	1,626	1,619	99.6
2	1,566	1,575	100.6
3	1,556	1,551	99.7

チ 転入届出時面接(こども未来課)

目的：富士市に転入してきたこどものいる世帯が安心して子育てができるよう、母子保健事業の紹介、子育て支援事業の紹介をする。育児状況等の面接をし、支援が必要な世帯は、地域保健課の地区担当保健師や関係機関につなぐ。

実施状況： (単位：人)

区分 年度	面接数	(再掲)		
		乳児	幼児	就学時以上
平成 30	742	-	-	-
令和元	1,076	140	577	359
2	1,012	116	508	388
3	973	124	481	368

ツ 妊娠・出産・子育て相談(こども未来課)

目的：妊娠・出産・子育てに関するワンストップの相談窓口として相談対応をする。

スタッフ：保健師・看護師・保育士・社会福祉士

実施状況： (単位：件)

区分 年度	来所相談	電話相談
平成 30	345	341
令和元	250	230
2	173	329
3	153	265

テ 妊娠SOS相談(こども未来課)

目的：望まない妊娠等、妊娠に関する何らかの問題を抱えた方への相談対応をする。

スタッフ：保健師・看護師

実施状況： (単位：件)

区分 年度	来所相談	電話相談
平成 30	5	25
令和元	1	10
2	0	8
3	0	20

ト 流産・死産相談（こども未来課）

目的：流産・死産で何らかのこころ等の問題を抱えた方への相談対応をする。

スタッフ：保健師・看護師

実施状況：（単位：件）

区分 年度	来所相談	電話相談
令和3	0	3

(3) 乳児保健

ア 乳児健康診査

目 的：身体発育・運動機能・精神発達の遅滞等障害を持った児を早期に発見し、心身障害の進行を防止するとともに、母子関係の確立、乳児の栄養、事故防止、予防接種、その他育児に関する適切な指導が受けられるよう公費による乳児健康診査を委託医療機関において実施し、乳児と保護者の健康の保持増進を図る。

対 象：4 か月児、10 か月児

内 容：身体の発達及び栄養状況・身体の疾病及び異常の有無、運動機能・神経学的発達の状況及び異常の有無、予防接種の実施状況、事故防止の実施状況、その他の育児上問題となる事項の有無

実施状況：

(単位：人・%)

年度	区分	対象数	受診数	受診率	受 診 結 果				
					異常なし	要観察	要訪問	要精密	要治療
4 か 月 児	平成 29	1,863	1,819	97.6	1,655	74	0	20	70
					91.0	4.1	0.0	1.1	3.8
	30	1,782	1,723	96.7	1,529	89	0	42	63
					88.7	5.2	0.0	2.4	3.7
	令和元	1,737	1,642	94.5	1,504	53	0	39	46
					91.6	3.2	0.0	2.4	2.8
	2	1,610	1,574	97.9	1449	68	0	19	38
					92.1	4.3	0.0	1.2	2.4
	3	1,556	1,507	96.9	1382	57	0	26	42
					91.7	3.8	0.0	1.7	2.8
10 か 月 児	平成 29	1,896	1,777	93.7	1,589	127	0	16	45
					89.4	7.1	0.0	0.9	2.5
	30	1,864	1,749	93.8	1,536	125	0	20	68
					87.8	7.1	0.0	1.1	3.9
	令和元	1,795	1,572	87.6	1,413	108	0	15	36
					89.9	6.9	0.0	1.0	2.0
	2	1,661	1,595	96.0	1,439	106	0	11	39
					90.2	6.6	0.0	0.7	2.4
	3	1,610	1,499	93.1	1,354	100	0	11	34
					90.3	6.7	0.0	0.7	2.3

※下段は受診結果割合

(ア)4 か月児栄養方法

(単位：人・%)

年度	区分	母 乳		混 合		人 工		未記入	合 計
		実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合		
平成 29		665	36.6	611	33.6	540	29.7	3	1,819
30		658	38.2	525	30.5	531	30.8	9	1,723
令和元		557	33.9	539	32.9	530	32.3	16	1,642
2		519	33.0	503	32.0	529	33.6	23	1,574
3		434	28.8	483	32.1	577	38.3	13	1,507

(イ) 4 か月児健診虐待項目該当者への支援

- 目的：4 か月児健康診査後、虐待の早期発見・早期支援を行う。
 対象：4 か月児健康診査の虐待問診項目に該当する記載があった家庭
 内容：①乳幼児及び保護者の心身の状況、養育環境の把握
 ②育児に関する不安や悩みの相談
 ③関係機関との連絡調整

実施状況： (単位：人)

年度	区分	対象者	対応方法		
			訪問	電話	来所相談
	令和元	62	10	14	38
	2	58	4	34	20
	3	40	3	16	21

イ 離乳食講習会

目的：離乳期の乳児を持つ保護者に対し講習会を実施することにより、発達にそった離乳食、望ましい食習慣に関する指導を行い、保護者の育児不安の軽減を図るとともに食を通じた生活習慣病予防に努める。

- 対象：初期 生後 3～5 か月頃の児を持つ保護者
 中期 生後 5～8 か月頃の児を持つ保護者
 後期 生後 8～11 か月頃の児を持つ保護者
 完了期 生後 11 か月以降の児を持つ保護者

内容：離乳食に関する講義、離乳食の作り方紹介、個別相談、手遊び
 スタッフ：栄養士、保育士

実施回数：52 回 (60 回実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により 8 回中止)

実施状況： (単位：回・人)

年度	区分	初期		中期		後期		完了期	
		回数	出席者数	回数	出席者数	回数	出席者数	回数	出席者数
平成 29		24	714			12	353	12	256
30		24	630			12	365	12	245
令和元		22	555			11	249	11	169
2		19	272			9	88	10	54
3		21	241	11	106	10	60	10	41

※中期は、6 か月すくすく赤ちゃん講座内での実施から離乳食講習会での実施に変更した。

ウ 6か月児すくすく赤ちゃん講座

目的：発達発育に個人差が出はじめ、離乳食の開始等、様々な変化が現れてくる生後6か月の児と保護者を対象に、適切な養育、保護者自身の健康管理、保護者と児の正しい生活習慣の獲得のための知識と情報を提供し支援する。

対象：6か月になる児とその保護者

内容：身長・体重測定、健康・栄養相談、
 スタッフ：保健師、栄養士、保育士、事務職員
 実施回数：年24回（実施予定36回）

実施状況：

（単位：人・％・件）

区分 年度	対象者数	出席者数	出席率	相談結果	
				助言	経過観察
平成29	1,891	1,750	92.5	1,344	406
30	1,809	1,717	94.9	1,273	444
令和元	1,530	1,463	95.6	1,101	361
2	1,280	1,203	89.1	864	416
3	1,082	1,049	97.0	741	308

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和元年度は1回中止、令和2年度は6回中止、令和3年度は12回中止した。

※令和3年度は、講座中止期間の対象者に対して、個別支援を以下の通り実施した。

令和3年度 講座中止対象者（12回分）・未受講者支援状況

対象者数	対応者数	対応方法	相談結果	
			助言	経過観察
中止対象者 517 未受講者 55	567（対応率99.1）	電話467、訪問31、来所69	438	129

エ 子育て相談（地域保健課、健康政策課）

実施状況：

（単位：件）

区分 年度	妊産婦		乳児		幼児	
	来所	電話	来所	電話	来所	電話
平成29	92	426	701	996	749	1,381
30	125	382	417	917	697	896
令和元	131	273	281	723	267	847
2	229	619	334	1,108	318	869
3	203	324	312	834	269	747

(4) 幼児保健

ア 1歳6か月児健康診査

目的：幼児初期の身体発育・精神発達の面で、歩行や言語などの発達の標識が容易に得られる1歳6か月児のすべてに対して健康診査を実施することにより、運動機能、視聴覚等の障害、精神発達の遅滞等障害を持った幼児を発見し、適切な指導を行い、心身障害の進行を未然に防止するとともに、生活習慣の自立、むし歯の予防、幼児の栄養及び育児に関する指導を行い、もって幼児の健康の保持及び増進を図る。

対象：満1歳6か月を超え、満2歳に達しない幼児

(通常1歳7か月児を対象であるが、令和3年度は1歳8か月児が対象であった。)

内容：一般健康診査、歯科健康診査、精密健康診査、フッ化物歯面塗布

スタッフ：小児科医師、歯科医師、保健師、看護師、栄養士、歯科衛生士、保育士、心理発達相談員、事務職員

実施回数：実施回数 45回

(ア) 受診状況と一般健康診査結果

(単位：人・%)

区分 年度	対象数	受診数	受診率	有所見		有所見内訳			再掲
				実数	率	身体面	精神面	身体精神面	
平成 29	1,919	1,867	97.3	516	27.6	76	403	37	345
30	1,892	1,873	99.0	823	43.9	292	403	128	362
令和元	1,661	1,646	99.1	701	42.6	245	340	116	325
2	1,478	1,470	99.5	782	53.2	402	216	164	289
3	1,829	1,814	99.2	1,043	57.5	515	282	246	239

※令和2年度、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3~5月は中止し、6月より1回の対象人数を40人として実施した。

※令和2年度より歯科健診結果を有所見に加えた。

(イ) 一般健康診査の事後指導の内訳

(単位：人・件)

区分 年度	精密健康診査		療育センター	指導及び経過観察			
	受診券発行	こども病院紹介	紹介・継続	おやこ相談	家庭訪問	電話連絡等	延件数
平成 29	16	3	29	10	59	551	620
30	14	2	19	10	67	636	713
令和元	15	1	16	11	65	523	599
2	20	2	33	17	50	441	508
3	18	0	45	13	71	608	692

(ウ) 精密健康診査受診結果

(単位：人)

区分	異常なし	要観察	要精密	要治療	未受診	合計
受診券発行	5	8	2	2	1	18
こども病院紹介	0	0	0	0	0	0
合計	5	8	2	2	1	18

(エ) 歯科健康診査結果

(単位：人・％・本)

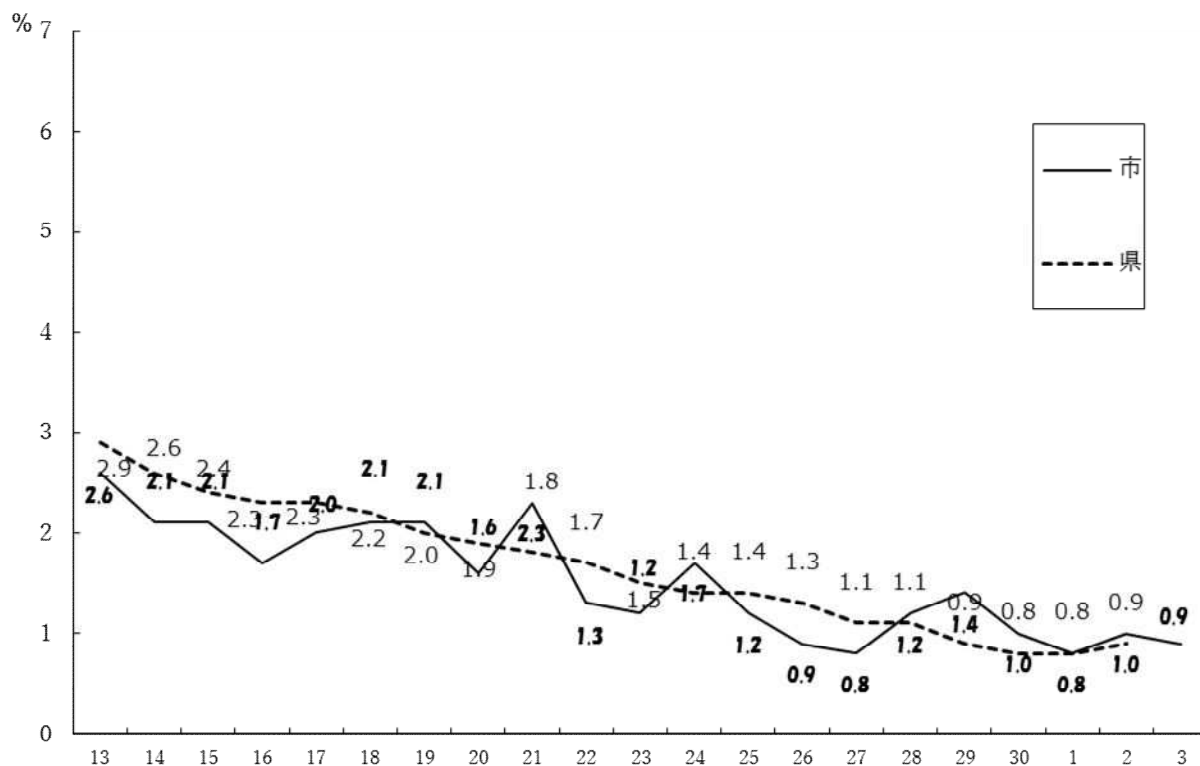
区分 年度	受診数	う歯有病者		う歯本数	1人平均 う歯本数	う歯の患型				歯列等の異常	
		人数	率			O2	A	B	C	反対咬合	その他
平成 29	1,867	27	1.4	135	0.07	168	24	2	1	62	281
30	1,873	18	1.0	87	0.05	93	15	2	1	80	350
令和元	1,646	13	0.8	45	0.03	99	10	3	0	55	340
2	1,470	14	1.0	33	0.02	85	11	0	3	59	281
3	1,813	17	0.9	54	0.03	116	13	3	1	72	379

(オ) 歯の健康管理上不適切な習慣やしつけ

(単位：人・％)

区分 年度	指しゃぶり	仕上げみがきをしない	歯に関するしつけの悪い習慣			
			ジュース・乳酸飲料を毎日飲む	母乳	哺乳瓶	おやつを決めていない
平成 29	642 (34.4)	111 (5.9)	626 (33.5)	306 (16.4)	283 (15.2)	643 (34.4)
30	612 (32.7)	92 (4.9)	697 (37.2)	263 (14.0)	286 (15.3)	648 (34.6)
令和元	572 (34.8)	75 (4.6)	570 (34.6)	276 (16.8)	226 (13.7)	576 (35.0)
2	485 (33.0)	60 (4.1)	563 (38.3)	174 (11.8)	165 (11.2)	476 (32.4)
3	592 (32.7)	69 (3.8)	658 (36.3)	254 (14.0)	224 (12.4)	592 (32.7)

(カ) う歯有病者率の推移



イ 3歳児健康診査

目 的：幼児期において幼児の健康・発達の個人差異が比較的明らかになり、保健・医療による対応の有無が、その後の成長に影響を及ぼす3歳児のすべてに対して健康診査を行い、視覚・聴覚・運動・発達等の心身障害、その他疾病及び異常を早期に発見し、適切な指導を行い、心身障害の進行を未然に防止するとともに、う蝕の予防・発育・栄養・生活習慣・その他育児に関する指導を行い、もって幼児の健康の保持及び増進を図る。

対 象：満3歳を超え、満4歳に達しない幼児

(通常3歳1か月児を対象であるが、令和3年度は3歳4か月児が対象であった。)

内 容：一般健康診査、歯科健康診査、眼科健康診査、眼科屈折検査、精密健康診査、フッ化物歯面塗布

スタッフ：医師、眼科医師、歯科医師、保健師、看護師、視能訓練士、栄養士、歯科衛生士、保育士、心理発達相談員、事務職員

実施回数：実施回数 45回

(ア) 受診状況と一般健康診査結果

(単位：人・%)

区分 年度	対象数	受診数	受診率	有 所 見		有 所 見 内 訳			再 掲	再 掲	
				人数	率	身体面	精神面	身 体 精神面		育 児 状況等	肥満度 15%以上
									人数		割合
平成 29	1,988	1,947	97.9	676	34.7	492	126	58	132	124	6.4
30	2,026	1,990	98.2	714	35.9	477	141	96	179	106	5.3
令和元	1,781	1,766	99.2	702	39.8	504	117	81	164	97	5.5
2	1,497	1,489	99.5	854	57.3	717	56	81	151	87	5.8
3	1,838	1,815	98.7	1,191	65.6	1,020	50	121	178	91	5.0

※令和2年度、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3~5月は中止し、6月より1回の対象人数を40人として実施している。

※令和2年度より歯科健診結果を有所見に加えた。

(イ) 一般健康診査の事後指導の内訳 (各年度3月末現在)

(単位：人・件)

区分 年度	精 密 健康診査	療育センター 紹介・継続	おやこ相談	指導及び経過観察		延べ件数
				家庭訪問	電話連絡等	
平成 29	335	108	6	2	75	526
30	288	122	10	32	117	569
令和元	253	105	7	24	97	486
2	213	92	2	18	73	398
3	327	132	3	15	85	562

(ウ)精密健康診査(眼科健診以外)

(単位：人)

区分 年度	異常なし	要観察	要検査	要治療	合計
平成 29	34	14	0	1	49
30	26	13	0	0	39
令和元	26	13	1	1	41
2	38	16	2	0	56
3	47	24	2	2	75

(エ)眼科健診結果

(単位：人)

区分 年度	眼科健診 受診数	異常なし	既医療・ 経過観察	要精密健康診査	要精密			
					医師診察	問診	屈折異常 の疑い	検査不可 (判定不能)
平成 29	1,947	1,686	13	248	50	—	153	45
30	1,990	1,747	10	233	46	—	135	52
令和元	1,766	1,545	18	203	42	—	123	38
2	1,489	1,314	19	156	31	—	108	17
3	1,815	1,497	21	297	—	144	151	2

※令和3年度より医師診察の代わりにスポットビジョンスクリーナーを導入し問診からも精密検査へつなげた。

○精密健康診査結果(眼科健診)(各年度3月末現在)

(単位：人・%)

区分 年度	異常なし		要観察		要検査		要治療		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
平成 29	46	30.9	57	38.3	17	11.4	29	19.4	149	100
30	41	24.2	63	37.3	23	13.6	42	24.9	169	100
令和元	41	25.4	70	43.5	22	13.7	28	17.4	161	100
2	34	28.4	60	50.0	10	8.3	16	13.3	120	100
3	104	46.6	73	32.7	26	11.7	20	9.0	223	100

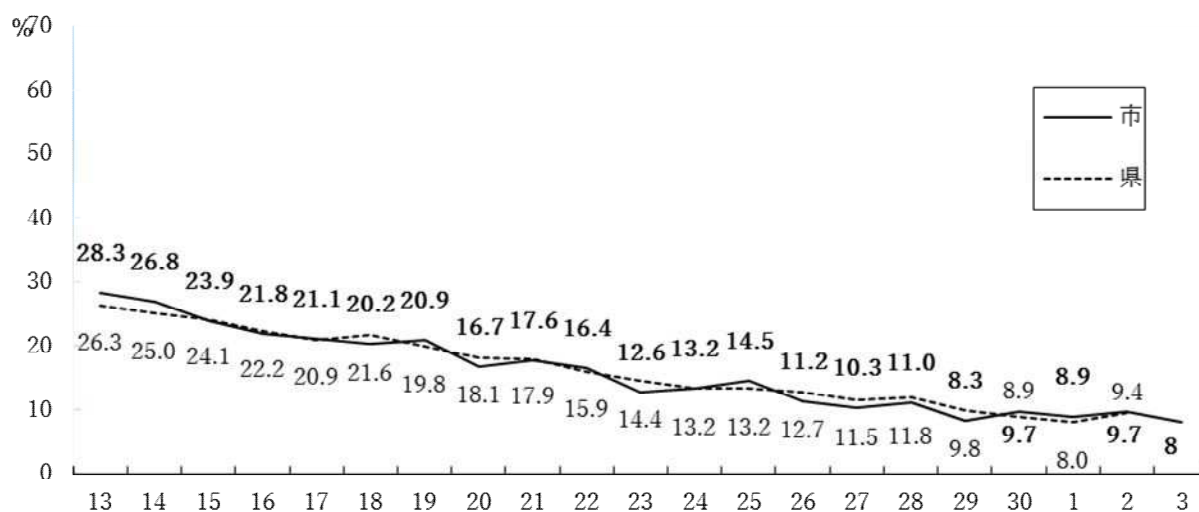
(オ)歯科健診結果

(単位：人・%・本)

区分 年度	受診数	う歯有病者		う歯の数		1人平均 う歯本数	う歯り患型			不正咬合 のある者	口腔軟組織に 疾患のある者
		人数	率	未処置	処置		A	B	C		
平成 29	1,947	162	8.3	533	84	0.32	111	39	12	328	6
30	1,990	194	9.7	566	76	0.32	137	46	11	332	21
令和元	1,766	157	8.9	475	38	0.29	122	24	11	242	5
2	1,489	144	9.7	398	51	0.30	112	23	9	193	1
3	1,815	146	8.0	545	23	0.31	104	30	12	268	7

※歯り患型 A 上顎前歯部のみまたは臼歯部のみむし歯、B 上顎前歯部および臼歯部にむし歯のあるもの
C1 下顎前歯部にのみむし歯のあるもの、C2 下顎前歯部を含む他の部位にむし歯のあるもの

(カ) う歯有病者率の推移



ウ 健診事後個別相談「おやこ相談」

目的：乳幼児の健全な成長発達を促し、保護者が安心して子育てできるように、個別に心理発達相談員による相談を実施する。

対象：就園前の乳幼児と保護者

内容：乳幼児の発達障害の早期発見と早期支援、保護者への子育て支援

スタッフ：心理発達相談員

実施状況： (単位：人)

区分 年度	実施人数 (実)	実施人数 (延べ)	保護者への 子育て支援	乳幼児の発達や 生活面
平成 29	42	51	18	33
30	49	51	21	30
令和元	37	41	13	28
2	45	49	16	33
3	51	57	21	36

(ア) 結果

(単位：人)

区分 年度	終了	おやこ 相談継続	療育センター 紹介	こども 家庭課 紹介	保健事業 経過観察	おやこ (にこにこ) 教室	合計
平成 29	4	17	5	0	5	15	51
30	6	2	2	1	26	14	51
令和元	9	4	1	0	15	12	41
2	3	4	13	2	19	8	49
3	7	7	6	4	27	6	57

エ 幼児発達支援事業「おやこ（にこにこ）教室」

目的：発達面で気になる児の経過観察と保護者への育児支援を行い、この時期に必要な愛着形成や自己肯定感の確立を目指し、親子の健やかな成長を促す。

対象：1歳6か月児健診又は健康相談（おやこ相談、電話・来所相談）等で把握された次のような親子を対象とする。

- (1) 発達面のフォローが必要と思われる親子
- (2) 育児環境面で支援が必要と思われる親子
- (3) その他、保健師・心理職の判断により支援が必要と思われる親子

内容：手遊び、親子遊び、絵本、課題遊び等により、親子の成長が期待できるようなプログラムを検討し実施する。

スタッフ：心理職、保育士、保健師、事務職員

実施状況： (単位：回・人)

区分 年度	実施回数	対象実人数	実施延人数
平成 29	12	62	166
30	12	65	205
令和元	11	50	160
2	9	30	98
3	9	28	85

※年間12回実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和元年は1回、令和2、3年度は各3回中止した。

オ こども療育センター紹介状況

乳幼児期において、発達上早期療育が必要と思われる児や療育相談を希望する保護者などに、こども療育センターを紹介している。

(ア)相談受理数

(単位：人)

区分 年度	保健事業	経過観察後	家族より連絡	合計
平成 29	40	19	3	62
30	38	19	9	66
令和元	46	37	9	92
2	36	54	7	97
3	48	53	2	103

(イ) 結 果

(単位：人)

把握経路 相談結果	保 健 事 業	経 過 観 察 後	家 族 よ り 連 絡	合 計
異 常 を 認 め ず	1	0	1	2
精 神 発 達 遅 滞	7	15	0	22
自 閉 症 及 び そ の 疑 い	37	30	1	68
運 動 発 達 遅 滞	0	0	0	0
言 語 発 達 遅 滞	1	2	0	3
発 達 全 体 の 遅 れ	0	1	0	1
構 音 障 害	0	0	0	0
吃 音	0	0	0	0
A D H D 及 び そ の 疑 い	2	1	0	3
そ の 他	0	4	0	4
合 計	48	53	2	103

※ 予約後キャンセルケースには、保健師・心理発達相談員による経過観察・フォロー等を行っている。

カ フッ化物利用推進事業

目 的：幼児期からのむし歯予防(乳歯および永久歯の歯質の強化、初期むし歯の再石灰化の促進、歯垢中のむし歯原因菌の活動抑制を図ることにより、むし歯罹患リスクの減少)と自らの歯の健康意識の高揚を図る。

(ア) 1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査におけるフッ化物歯面塗布

対 象：1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査の受診者のうち保護者が希望する者

内 容：フッ化物歯面塗布

スタッフ：歯科衛生士

実施状況：

(単位：人・%)

区分 年度	1歳6か月児健康診査		3歳児健康診査	
	歯科健診受診数	塗布数	歯科健診受診数	塗布数
平成 29	1,867	1,795(96.1)	1,947	1,782(91.5)
30	1,873	1,803(96.3)	1,990	1,784(89.6)
令和元	1,646	1,587(96.4)	1,766	1,589(90.0)
2	1,470	1,205(82.0)	1,489	1,038(69.7)
3	1,813	1,542(85.1)	1,815	1,345(74.1)

※令和2年6～9月、令和3年8～9月、令和4年1～3月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、幼児健診時のフッ化物歯面塗布は中止した。中止期間中の健診受診者には、別日程を設け希望者に実施した。

(イ) フッ化物利用推進講座

対 象：保育園・幼稚園等在園の4、5歳児とその保護者

内 容：フッ化物利用推進のための講話、フッ化物洗口体験(フッ化物洗口実施の園のみ)、ブラッシング指導、かかりつけ歯科医師によるフッ化物利用推奨

スタッフ：園歯科医師、歯科衛生士

実施状況：

(単位：園・回・人)

年度	区分	園 数	回 数	出席者		
				園児	保護者	合計
平成 29		52	52	1,498	1,344	2,842
30		53	53	1,502	1,391	2,893
令和元		46	45	1,345	1,255	2,600
2		10	10	383	373	756
3		46	35	1,021	505	1,526

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止の園あり

(ウ)4 歳、5 歳児への集団的フッ化物洗口法(毎日法)

対 象：フッ化物利用推進講座実施園に在園の4、5歳児のうち保護者が希望する者

内 容：フッ化物利用推進講座を経て、フッ化物洗口法(毎日法)

実施状況：

(単位：園・人)

年度	区分	園 数	実施者		
			4 歳	5 歳	合 計
平成 29		28	149	1,037	1,186
30		29	156	1,054	1,210
令和元		27	157	902	1,059
2		9	154	460	614
3		17	109	607	716

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止の園あり

(5) 訪問指導

目 的：乳幼児や保護者の健康状態を確認し、健やかな妊娠・出産・育児を支援する。

対 象：妊産婦、乳幼児及び保護者

内 容：保健師・助産師・看護師・社会福祉士による家庭訪問

実施状況：

(単位：人)

年度	区分	総 数	妊 婦	産 婦	乳 児	幼 児	*その他
平成 29		5,515	93	2,227	2,350	689	156
30		4,659	16	1,819	2,166	495	163
令和元		4,784	14	1,687	2,175	518	390
2		4,495	5	1,656	1,899	451	484
3		4,206	13	1,718	1,762	349	364

※その他：父親・祖父母を含む

ア 乳児家庭全戸訪問事業

目 的：生後4か月までの乳児のいるすべての家庭に訪問し、不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対し、適切な支援を行う。

対 象：生後4か月までのすべての乳児。

内 容：保健師・助産師・看護師・社会福祉士による家庭訪問

実施状況：

(単位：実人数・%)

区分 年度	対象者数	訪問数	実施率	新生児(再掲)
平成 29	1,922	1,916	99.7	136
30	1,739	1,710	98.3	100
令和元	1,594	1,570	98.5	75
2	1,499	1,458	97.3	57
3	1,590	1,556	97.9	19

※新生児：生後 28 日以内

イ 未熟児訪問指導

目的：未熟児は生理機能が未熟で疾病にかかりやすく、家庭環境に応じて適切な療育指導が必要になるため、児の健康状況の確認と保護者に対して育児支援を行う。

対象：養育医療の申請に係る未熟児で、未熟児訪問依頼票が提出された児及び保護者その他の未熟児(出生通知書・医療機関等より把握した者)

内容：保健師・助産師による家庭訪問

実施状況： (単位：人)

区分 年度	対象数	訪問数	延べ訪問数
平成 29	167	164	178
30	162	157	162
令和元	159	157	160
2	112	112	116
3	136	134	138

ウ 養育支援訪問事業

目的：乳幼児の養育について支援が必要と思われる家庭に対し、安定した乳幼児の養育が可能になるよう、訪問等による支援を行う。

対象：母子健康手帳交付時等に養育上の問題が予測され生活指導が必要と判断された妊産婦、育児不安のある者、養育問題があり生活指導が必要と判断された乳幼児・保護者、多胎児を出産した者、他機関からの連絡があった者等

内容：保健師・管理栄養士による家庭訪問等

実施状況：

(単位：世帯・人・回数)

年度	実世帯数	対象者		支援延べ回数
		乳幼児	妊婦	訪問(来所含む)
平成29	—	—	—	739
30	521	625	30	859
令和元	565	678	35	1,001
2	410	435	16	810
3	426	531	19	683

エ 乳幼児健康診査未受診者家庭訪問事業

目的：乳幼児健康診査未受診の家庭に訪問し、乳幼児の発育の確認を行うとともに、育児不安や育児困難の保護者への支援を実施することを目的とする。

対象：保育園・幼稚園への通園が確認できない乳幼児健康診査未受診の家庭

- 内容：①予防接種・健診受診の勧奨
 ②乳幼児・保護者の心身の状況及び養育環境の把握
 ③育児に関する不安や悩みの相談
 ④関係機関との連絡調整

実施状況：

(単位：人・％・件)

区分 健診・講座	対象者数 (未受診者)	把握数					把握 割合	未把握数		訪問件数	
		家庭 訪問	電話 相談	来所 相談	受診	他 機関		転出 帰国	不在	日中	夜間
4か月児健診 6か月児講座	21	11	4	3	1	0	90.5	2	0	13	4
6か月児講座 10か月児健診	14	9	2	0	1	0	85.7	2	0	10	5
1歳6か月児健診	31	12	3	0	12	3	96.8	1	0	25	8
3歳児健診	34	11	0	0	14	3	82.4	4	2	24	28
合計	100	43	9	3	28	6	89.0	9	2	72	45

オ 主任児童委員等による見守り活動

目的：母子保健事業において把握した育児不安を抱えている、孤立しているなどサポートが必要な母子を主任児童委員や民生委員児童委員に紹介し、主任児童委員等は地域において母子への声かけや見守りなどを行う。

実施状況： (単位：人)

区分 年度	紹介人数
平成29	3
30	32
令和元	13
2	14
3	7

(6) あったか子育て応援講座

目的：子育て中の家庭に関心を持ち、挨拶や声かけを行うなど、子育て支援に参加する市民を増やす。

実施状況： (単位：団体・人)

区分 年度	団体数	受講者数
平成29	20	1,219
30	96	1,162
令和元	36	1,069
2	55	670
3	45	633

※平成29年度、30年度、令和元年度は「ふじのくに少子化突破戦略事業費県補助金」を利用し子育てサポーター証とバッジを作成、受講者に配布した。

(7) 地区における健康教育・相談事業

内容：保健師や管理栄養士が地区活動及び関係機関等から依頼があり健康教育・相談を実施している。

実施状況： (単位：回・人)

年度	区分	健康相談	健康教育	健康教育内訳	
				食育講座	健康講座
平成29	回数	7	34	6	28
	延人数	220	1,500	375	1,125
30	回数	9	36	9	27
	延人数	246	1,500	768	732
令和元	回数	11	28	8	20
	延人数	153	951	459	492
2	回数	3	6	0	6
	延人数	44	55	0	55
3	回数	11	1	0	1
	延べ人数	71	5	0	5

(8) 思春期保健

ア 思春期講座

目的：性に関する正しい知識を伝え、自己の性行動に責任をもたせることと、生命の尊さを感じ、自分及び他者を大切にする心を育てる。

対象：市内の中学校に通学する生徒

内容：各中学校と協働で実施

①思春期講座サポーターによる講話

②教諭・PTA・保健師・思春期講座サポーター等による赤ちゃん人形抱っこ体験

スタッフ：保健師、教諭、保護者、思春期講座サポーター等

場所：各中学校

実施状況：

(単位：回・校・人)

区分 年度	回数	実施校数	参加者数				
			生徒	教諭	P T A	サポーター	その他
平成 29	11	11	1,286	86	49	143	12
30	12	12	1,338	79	59	136	16
令和元	8	8	1,184	56	66	95	6
2	3	3	166	22	0	12	8
3	10	10	956	70	0	22	14

※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度は2校、令和2年度は7校、令和3年度は1校中止した。

イ 思春期講座サポーター養成事業

目 的：「思春期講座」に参加して、生徒たちに赤ちゃん(人形)の抱っこ体験を指導し、命の大切さについて伝えていただく方を募集し、地域ぐるみで子育てを支援することを推進する。

実施状況： (単位：人)

区分 年度	実人数	事前学習会参加者数
平成 29	181	37
30	185	14
令和元	201	36
2	135	22
3	124	18

(9) 未熟児養育医療

目 的：入院が必要な未熟児に医療給付を行い、児の健全な育成を図る。

対 象：乳児で、①又は②で医師が入院を必要と認めたもの。

①出生時体重が2,000g以下 ②生活力が特に薄弱なもの

内 容：保険診療の自己負担分(高額療養費該当分を除く)及び入院時食事療養費標準負担分について医療給付を行う。

実施状況：

ア 給付者の状況 (単位：人・件・円)

区分 年度	給付人数	給付件数	給付額
平成 29	40	123	13,938,115
30	43	109	12,102,269
令和元	28	78	9,074,065
2	30	83	8,779,715
3	28	86	10,609,426

イ 申請者の出生時体重の状況

(単位：人)

区分 年度	1,000g 以下	1,001g～ 1,500g	1,501g～ 1,800g	1,801g～ 2,000g	2,001g～ 2,300g	2,301g～ 2,500g	2,501g 以上	合計
平成 29	5	16	11	8	4	0	3	47
30	3	9	5	3	2	1	5	28
令和元	5	5	4	6	2	1	8	31
2	2	4	8	5	8	3	5	35
3	6	4	5	4	0	1	5	25

(10) 母子保健事業体系

令和3年度

各期	富 士 市	
結婚	不妊・不育治療費補助事業	人工授精治療費補助事業
妊娠	不妊・不育相談	妊孕性と不妊治療についての周知
	母子健康手帳の交付・妊婦保健指導	
新生児 乳児	妊産婦訪問指導	富士市内産科医療機関及び助産所等情報交換会
	お母さんお父さん教室	妊婦健康診査 (医療機関等で実施・里帰り含む)
	母子栄養強化事業	
	新生児聴覚スクリーニング検査	産婦健康診査
	新生児訪問指導	産後ケア事業
		養育医療給付事業
	未熟児訪問指導	主任児童委員等による見守り活動
	乳児家庭全戸訪問事業	あったか子育て応援事業
	養育支援訪問事業	4か月児健康診査 (医療機関で実施)
		4か月児健診虐待 項目該当者への支援
幼児	6か月児すくすく赤ちゃん講座 (ブックスタートふじ)	
	離乳食講習会	乳幼児健診未受診児訪問
	乳幼児訪問指導	10か月児健康診査 (医療機関で実施)
	子育て相談	富士市要保護児童対策地域協議会 実務者会議 (こども家庭課)
	乳幼児健康教育・健康相談	
	子育てサークル支援事業	
	1歳6か月児健康診査	幼児発達支援事業 おやこ(にこにこ)教室
	1歳6か月児精密健康診査 (市内医療機関で実施)	おやこ相談
	3歳児健康診査 (セカンドブックふじ)	こども療育センター
	3歳児精密健康診査 (医療機関で実施)	歯と口の健康週間事業 歯科医師会委託
学童 思春期	フッ化物利用推進事業 歯科医師会及び薬剤師会委託	
	思春期講座	
	思春期講座サポーター養成事業	

医療機関紹介・早期療育事業との連携・妊産婦及び母子支援ネットワーク
 産前産後サポート事業
 プレパパママと先輩パパママ交流会
 子育て総合相談センター(こども未来課)